

AI時代の 中国税務調査の実態と対策

相談事例でおさえる顧問先へのアドバイスポイント

A5判／356ページ

下岡郁 丹菊博仁 著

定価 5,500円(本体:5,000円+税10%)

本書の特長

- 中国での税務調査に関するポイントを、
中国出身で、日・中双方の税法に通じている著者が、相談事例を掲げて具体的に解説！
- 税法や税務調査の日・中比較を通して、中国特有の考え方や商慣習を明らかに！
現地調査の実態や対応時のタブーなど、日本には知ることが難しい情報も掲載！
- AIの導入などにより急速にハイテク化している中国税務調査の最新動向をふまえ、
日本親会社が抱える課税リスクとその対応策について、
顧問税理士としてのアドバイスポイントがわかる！



Contents

第1章 中国税務調査の仕組み

- 1 中国における税務調査の種類と概要
- 2 中国の税務機関の構成と権限
- 3 金税システムと電子税務局
- 4 インボイス制度と発票管理
- 5 納税信用評価と運用
- 6 税務調査対象企業の選定
- 7 延滞税・加算税及び罰則
- 8 会社清算と税務調査
- 9 スマート調査
- 10 税務調査のタブー
- 11 中国の税理士制度と税理士の役割

第2章 ぜひ知ってほしい中国税務の実務及び最新動向

- 1 中国の税金の概要
- 2 外国法人の源泉徴収及び外貨管理制度
- 3 中国の2021年の税收構成
- 4 2021年の税務調査の最新動向
- 5 個人所得税の大改正
- 6 中国子会社従業員不正と税務調査

第3章 調査事例

- 事例1 日中クロス・ボーダー取引——ERP使用料

- 事例2 日中クロス・ボーダー取引——ロイヤリティ
事例3 日中クロス・ボーダー取引——金型貸与
事例4 日中クロス・ボーダー取引——グループ管理費
事例5 従業員の不正に係る税務調査——架空経費
事例6 従業員の不正に係る税務調査——二重帳簿
事例7 分公司に関する税務調査
事例8 組織再編——日本親会社の合併
事例9 組織再編——間接譲渡
事例10 組織再編——事業譲渡
事例11 駐在員関連課税——出向者立替給与
事例12 駐在員関連課税——PE認定
事例13 優遇税制適用——ハイテク企業
事例14 優遇税制適用——受益者認定
事例15 優遇税制適用——保税貿易
事例16 損金不算入——リベート、販売コミッションの損金算入

第4章 資料

- 1 2019年度自查マニュアル(日本語訳)
- 2 税務リスクチェックリスト
- 3 税務調査通知書、処分、更正決定通知書の見本
- 4 所得税、法人税、増値税申告書の見本
- 5 納税信用評価基準表(日本語訳)



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

従業員の不正に係る税務調査——二重帳簿

事例

日本法人甲社の100%子会社である中国法人A社は、十数年にわたり二つの会計帳簿を作成してきました。一つは中国の税務局に提出するもの（以下「税務用FS」という。）であり、もう一つは甲社の連結会計のために作成されたもの（以下「連結用FS」という。）です。このような二重帳簿を作成した企業は、おおむね次のとおりです。

毎月中国の税務局に提出する財務諸表は、「発票」で売上及び費用を計上しなければなりません。一方、場合会社である甲社は、四半期ごとに発生主義による財提出が必要であるため、中国の会計システム「金蝶（ウ）」で別に作成した連結用FSを作成していました。

しかし、数か月前、甲社の内部監査で連結用FSにいた売掛金及び在庫の金額が実地棚卸をした金額よかに多いことが判明し、会計上の不正が発覚しました。中国では禁止されている外為コンプライアンス違反からの借入金の元本の一部と売掛金との相殺）も見つた。さらに、連結用FSは中国の監査法人の監査を受ず、税務用FSとも大きな差異が生じていたようです。

税務用FSに基づく税務申告は本当に正しいのでし税務調査を受けた際の税務リスク及び今後の改善策にアドバイスをお願いします。

第3章 調査事例

調査官の指摘事項

もし、A社に税務調査が入ったとした場合、税務調査官は次のことを指摘すると思われます。

増値税では発票基準に基づく収益認識が認められる場合でも、企業所得税上は、発生主義に基づく収益認識をしなければなりません。つまり、増値税専用発票を発行しているかどうかとは関係なく、公正妥当な会計基準に基づいて収益を認識し、益金算入しなければなりません。増値税申告用の財務諸表の当期利益で企業所得税を申告する場合には、過少申告になります。

また、二重帳簿による過少申告は脱税になりますので、延滞算税が課されるだけではなく、刑事責任を追究される可能性があります。二重帳簿は会計不正の温床になりやすく、是正していく必要があります。

解説

1 分析

(1) 発票と売上計上

まず、A社の税務用FSの基礎となっている発票について説明します。発票は、中国の「増値税専用発票」のことを指し、日本に對する書類取書の機能を有するものです。「増値税専用発票」は中国税務総局が印刷・発行する売上税額及び仕入税額を示すための明であり、増値税納税義務者の重要な会計証拠にもなります。

A社は増値税の納税義務者として、中国国内において商品やサービスを販売する際に増値税専用発票を発行し、仕入又は輸入する際に仕入先又は税関から増値税専用発票を受け取らなければなりません。また、増値税申告は、発票のような官製インボイスをもって申告・納税を要しているため、企業は翌月15日までに増値税申告を提出する必要があります。

中国での税務調査のポイントを、
中国出身で、日・中双方の税法に
通じている著者が、
相談事例を掲げて具体的に解説！

参考 日本への二重帳簿に対する考え方

日本の企業会計審議会が1949年に制定（1982年最終改正）した企業会計原則には、一般原則の一つとして単一性の原則が掲げられています。単一性の原則は、「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」としています。

つまり、個々の財務諸表には様々な作成目的があるとしても、その全てが同じ一つの真実な会計記録に基づき作成されるべきものであるとされており、二重帳簿の作成は否定的に考えられています。

顧問先へのアドバイスポイント

「中国ではグレーな部分がないと商売が成り立たない」とよく言われますが、これは、中国の商慣習やビジネス環境の変化を瞬時に察知し、遠隔に対応していく中国ローカル企業の一面を表した表現にすぎません。

日系企業が、上記のような中国の商慣習と、不正が容認されていることを同一視することは、極めて危険です。中国のビジネスにおいても、透明な会社経営及び厳密なコンプライアンス遵守は、不正を防止するための一番有効な策であると考えられています。

日本親会社として行える
中国子会社への支援策や、
日本での税務調査に
備えておくべき対策など、
顧問税理士としてアドバイスする
ポイントがわかる！

詳細・お申し込みはコチラ
＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞



第一法規ストア

検索

CLICK!

キ リ ト リ 線

申込書〈第一法規刊〉		
書 名	価 格	部 数
A I時代の中国税務調査の実態と対策 —相談事例でおさえる 顧問先へのアドバイスポイント—	定価 5,500 円 (本体 5,000 円 + 税 10 %)	部
[078329]		

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

○上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。
(いずれかを✓で選択ください。) ☐代金引換により支払います。 ☐現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

年 月 日

〒	—	
ご住所		
事務所名	<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私用	
フリガナ	TEL	— —
ご氏名	様	E-mail

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihokai.co.jp/support/contact/contact.php)かフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、
このままFAXで下記宛お送りく
ださい。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印